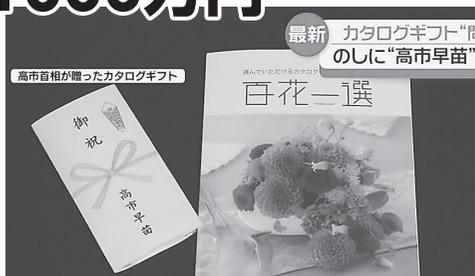


自民315人にギフト配布 高市首相認める

1人3万円、計1,000万円

高市早苗首相は、衆院選で当選した自民党全議員315人に、約3万円分のカタログギフトを配布していたと2月25日、参院本会議で認めました。総額1千万円を「法的に問題ない」と確信犯的にばらまくこと自体異常です。物価高に苦しむ



2月25日、日テレ「news every」

庶民感覚とかけ離れており、首相のカネへの感覚マヒと倫理観の欠如が問われます。

裏金・金権体質 まったく反省なし

問われる原資

高市首相は、原資について「政党交付金は一切使用することはありません」と説明しており、Xで「奈良県第二選挙区支部として、品物を寄付」と投稿しています。しかし、お金の色はついていません。自民党の収入の7割は税金である政党助成金です。これが奈良県第二選挙区支部に回って使われた疑念は払しょくできません。また、支部のお金を

自分の「財布」として使ったならば、同支部が上限を超える企業献金を受けた際の、「私への献金と違う」という首相の言い逃れとのつじつまが合わなくなります。

「政治とカネ」への無反省—自民党は裏金議員を党4役に就け「無罪放免」としていますが、この問題も不問に付すことは許されません。金権腐敗政治の根絶、企業・団体献金禁止は待ったなしです。

小池書記代表質問

日本共産党の小池晃書記局長は2月26日、参院本会議で代表質問に立ち、まともな物価高対策を示せない一方、米国言いなりの大軍拡に突き進む高市早苗首相の姿勢を厳しく追及。大企業と富裕層への課税による財源確保とともに、消費税減税や大幅賃上げなど



代表質問する小池晃書記局長（手前）
2月26日、参院本会議

暮らしを守り経済を立て直す道を提案。憲法9条を生かした平和外交を訴えました。

消費税減税、富裕層課税迫る

小池氏は、株価も大企業の利益も過去最高だが、暮らしは赤字が続いていると指摘。「消費税減税が物価高対策や中小企業支援に最も効果的だ」として、国会にただちに減税法案を提出するよう求めました。

消費税廃止を主張する政党は参加させず、「給付付き税額控除」に賛成する政党だけを参加させるという「国民会議」は、「消費税を温存し、

増税に道を開くもの」と批判しました。

また、「大株主と大企業への富の一極集中の是正を」と提起し、減税の財源として大企業の法人税減税見直しと富裕層への課税を要求。所得が1億円を超えると税負担が軽くなる「1億円の壁」を見直し大株主優遇をただすべきと迫りました。

日本共産党

高市政権の大軍拡追及

近畿民報

2026年3月No1(第689号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
好評です



黒字リストラ

労働者犠牲に大株主に巨額配当

相次ぐ大企業の人員削減。2025年に「早期・希望退職募集」を実施した上場企業は43社、募集人数は1万7875人（前年比78%増）。東日本大震災時の1万7705人（12年）を超えます（2月5日、東京商工リサーチ）。

その大半が「黒字リストラ」。リストラ企業の67%が黒字です。オムロンは、2000人の大リストラの一方、内部留保を取り崩してまで株主配当を増額（右表）。人件費を削る一方、大株主の利益を最優先するという日本経済のゆがみは異常です。

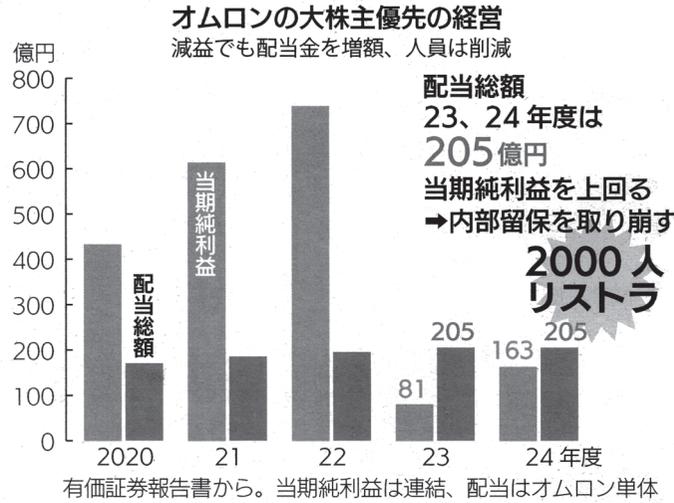
「株主至上主義」の是正こそ 日本共産党

小池書記局長が追及
共産党の小池晃書記局長は国会で、「黒字リストラ」を取り上げ、「株主至上主義」を改めるよう高市首相に迫りました（25年11月。参院予算委員会）。

首相は「（早期・希望退職募集は）労働者の自由意思

で申し込まれることが必要で、それを妨げるのは適切でない」と答弁。小池氏は「実際は退職強要だ」と指摘。「一部の株主のために国民の雇用、賃金を犠牲にするようなやり方では、経済はますます衰退する」

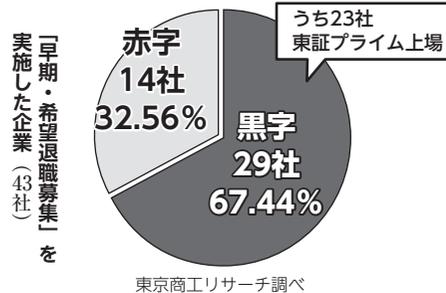
として、政治の責任で改善するよう求めました。



「黒字リストラ」の主な事例 削減人数と当期純利益はグループ全体

企業名	削減人数	リストラ発表時の純利益
パナソニック	1万2000人	2400億円 (25年度、予想)
三菱電機	4700人	3600億円 (同) 3年連続で過去最高へ
オムロン	2000人	81億円 (23年度)

注：オムロンの注釈
 ・パナソニック：「利率は良好に見えるが同業他社と比べて低収益だから」
 ・三菱電機：「ビジネスモデルの革新や経営体質の強化のため」
 ・オムロン：「収益力と成長力の改善のため」



自民維新

戦闘国に輸出も

殺傷武器の輸出解禁へ

自民党は2月25日、安全保障調査会を開き、「救出、輸送、警戒、監視、掃海」の「5類型」に限り武器輸出を認めてきた現行ルールを撤廃し、殺傷能力のある武器の輸出を原則的に解禁する提言案をとりまとめました。提言案は、戦闘機や護衛艦などの輸出を解禁し、紛争当事国への輸出も「特段の事情がある場合」に容認する内容となっています。

日本が「死の商人」国家に

自民党と維新は3月上旬にも政府に提言を提出する方向。政府は今春に武器輸出のルール「防衛装備移転三原則」の運用指針を改定する方針です。政府が殺傷武器の輸出を原則容認すれば、安全保障政策の大転換。武器輸出は紛争を助長することにつながり、輸出の可否判断を完全非公開の国家安全保障会議（NSC）に委ねることになれば、政治の裁量が大きく何らの歯止めもありません。

これは、紛争を助長させないため武器輸出を全面的に禁止してきた「平和国家」のあり方を変え、日本を「死の商人国家」へと変質させるものです。